

事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市中京区烏丸三条上ル場之町604								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	西日本電信電話株式会社 京都支店 支店長 東田 盛 正 治								
事業者の主たる業種	電気通信サービス業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月								
基本方針	NTT西日本グループ地球環境憲章に基づいた、環境マネジメントシステムの取り組みにより、エネルギー消費効率の改善ならびに日常的かつ計画的な省エネルギー施策の実施によりCO2排出量の削減を図る。								
推進体制	環境管理責任者を委員長とした環境推進委員会(平成13年度設置)により、環境方針に基づき実施計画の策定、削減計画目標に向けた進捗管理を行う。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	NTT西日本 京都支店ビル							
取得年月日	平成13年7月								
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	H20~H22	機械室空調設備	通信機械室空調設備の室外機フィン洗浄及び室内機フィルタ洗浄による冷房効率の向上						
	H20~H22	事務用空調設備	クールビズ・ウォームビズの奨励により事務室空調の冷暖房省エネ設定温度の徹底を図り空調電力使用量を削減						
	H20~H22	高効率設備の導入	通信設備用電源装置の更改時期に合わせた高効率設備への更改及び高効率通信設備の導入						
温室効果ガスの排出量等	H20~H22	太陽光発電	太陽光発電システムの効果的な運用(深草ビル:交流連系)による電力使用量の削減						
	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	33,340.0 t	36,818.0 t	10.4 %	36,248.9 t	8.7 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	28.0 t	28.0 t	0.0 %	9.3 t	-66.8 %			
排出合計	*1 33,368.0 t	*2 36,846.0 t	10.4 %	*3 36,258.2 t	8.7 %				
実績に対する自己評価	継続的な省エネ施策展開また、高効率設備への更改を計画的に実施しているが、情報通信新サービス等の設備負荷の需要増や、通信設備の高発熱化に伴う空調設備負荷の需要増により、電力使用量は増加傾向にある。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	電気通信ビル	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.1384 t-CO2/m ²	0.1528 t-CO2/m ²	10.4 %	0.1504 t-CO2/m ²	8.7 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
実績に対する自己評価	延床面積に変動は無いため、温室効果ガス排出量の増に追従し原単位当り排出量も増加しているが、中期的な各ビル使用計画を勘案した原単位の管理を行う。								
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)				
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等	(二酸化炭素換算)			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kWh	(削減量)	t	(発電量)	kWh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	GJ	(削減量)	t	(購入量)	GJ	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	kWh	(削減量)	t	(購入量)	kWh	(削減量)	t
		(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計			*3 t				*3 t	
	差引排出量 (排出合計-削減量等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)			
	*1 33,368.0 t	*2-(*3) 36,846.0 t	10.4 %	(*4-(*5)) 36,258.2 t	8.7 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	「世界の京都・まち美化市民総行動」参加 「DO YOU KYOTO?」ライトダウン参加 「京都環境フェスティバル」出展								
特記事項	・NTTグループ全体として様々な活動を行っています。「NTTグループ環境活動」 http://www.ntt.co.jp/kankyo/index.html								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の二酸化炭素換算、の下に分母となる指標(生産数量、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 注5 その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出量削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。